

第3章 年 齡 構 造

1 人口ピラミッド

65 歳以上年齢階級がさらに拡大

年齢 5 歳階級別に横浜市の年齢構造の推移をみると、0～4 歳人口の割合は、昭和 25 年の 13.0%をピークに縮小傾向にあり、45 年に 9.9%と一時拡大したものの、平成 12 年には 4.8%、17 年には 4.5%と縮小しています。

一方、65～69 歳の人口の割合が昭和 25 年の 1.6%から平成 17 年の 5.5%へ、70～74 歳が同じく 1.1%から 4.5%へと拡大するなど、65 歳以上の各階級の割合は軒並み拡大が続いています。

(表 3 - 1)

表 3 - 1 年齢 (5 歳階級) 別人口の割合 (大正 9 年～平成 17 年)

年 齢	大正 9 年	昭和 25 年	35 年	45 年	55 年	平成 2 年	12 年	17 年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4 歳	11.6	13.0	8.2	9.9	7.4	5.2	4.8	4.5
5～9	10.3	10.9	8.2	7.8	8.8	5.6	4.5	4.6
10～14	9.3	9.0	10.1	6.0	7.8	6.3	4.6	4.3
15～19	10.8	9.8	10.6	7.9	7.1	8.2	5.5	4.7
20～24	10.5	10.7	10.6	11.9	7.2	8.9	7.1	5.9
25～29	9.7	8.8	10.7	11.3	8.3	8.1	8.9	7.0
30～34	8.6	7.3	9.6	9.9	10.3	7.0	8.7	8.8
35～39	7.1	6.8	7.1	8.7	9.1	7.4	7.5	8.4
40～44	6.2	5.6	5.6	7.0	7.9	8.9	6.3	7.3
45～49	4.6	5.0	5.1	5.1	7.1	7.8	6.7	6.0
50～54	3.5	4.1	4.1	3.9	5.7	6.8	8.2	6.3
55～59	2.7	3.1	3.5	3.4	4.1	6.0	7.1	7.7
60～64	2.2	2.4	2.6	2.6	3.0	4.6	6.0	6.6
65～69	1.5	1.6	1.8	1.9	2.5	3.2	5.1	5.5
70～74	0.9	1.1	1.2	1.3	1.8	2.2	3.8	4.5
75～79	0.4	0.5	0.7	0.7	1.1	1.7	2.4	3.3
80～84	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.9	1.5	1.9
85 歳 以 上	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.6	1.2	1.6

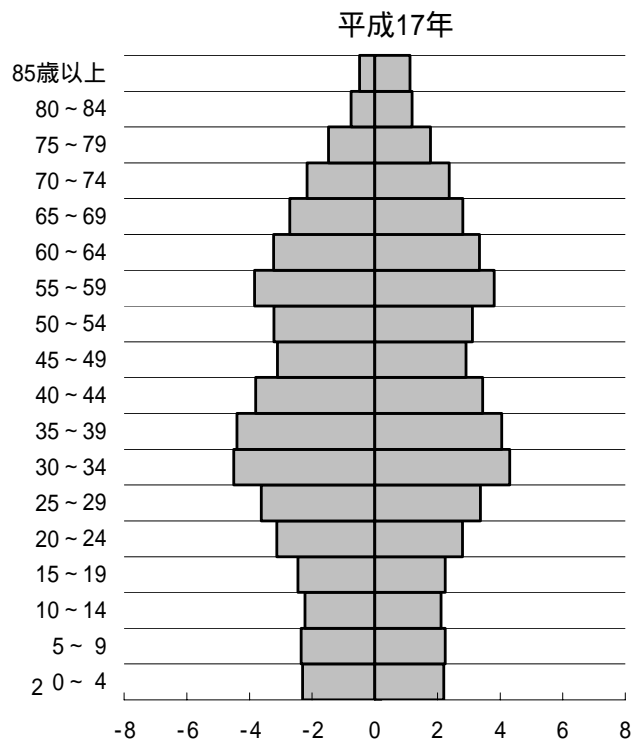
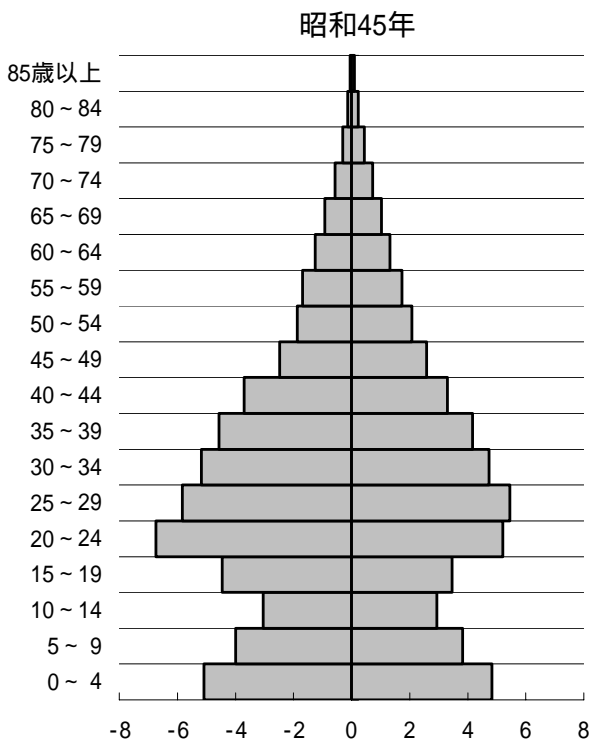
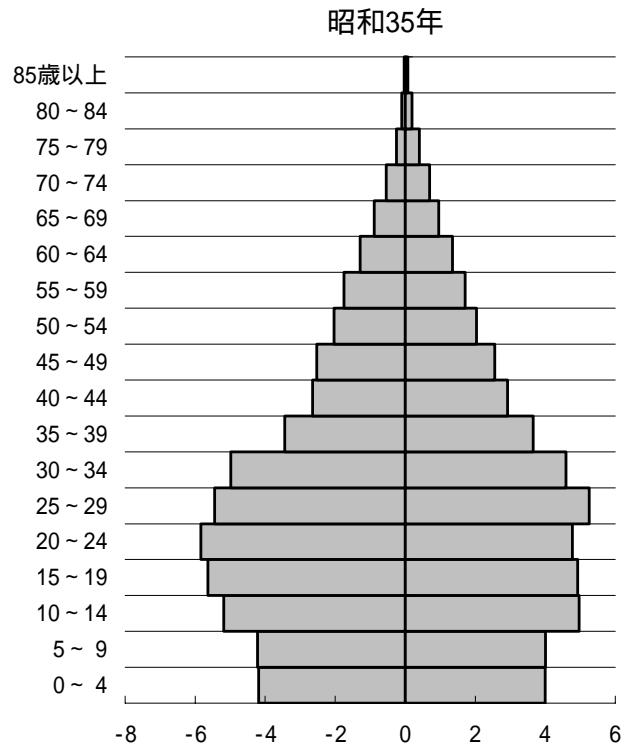
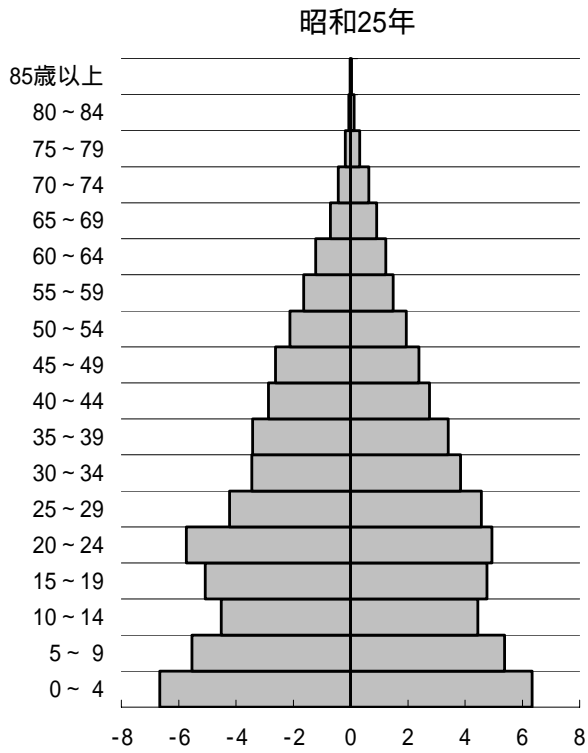
人口ピラミッドの形は「ひょうたん型」

人口の年齢構造の変化は、人口ピラミッドの形の変化で表されます。

横浜市の人口ピラミッドは、昭和 25 年までは年少人口が多く裾が広い「富士山型」をしていました。戦後は一時的に出生率が低下したため、昭和 35 年には「つぼ型」となりましたが、昭和 30 年代後半から第 2 次ベビーブームの 40 年代後半にかけて出生数が徐々に増加したため、45 年の人口ピラミッドは裾が再び広がった「星型」となりました。平成 17 年の人口ピラミッドは、55～59 歳と 30～34 歳の 2 つのベビーブーム世代を中心とした膨らみを持ち、人口の少子高齢化を反映した「ひょうたん型」に変化しています。

(図 3 - 1)

図3-1 横浜市の人口ピラミッド(単位:%)



2 年齢3区分別人口

高齢化がさらに進む

平成 17 年の横浜市の人口を年齢 3 区分別にみると、0～14 歳の年少人口は 48 万 1960 人、15～64 歳の生産年齢人口は 245 万 9648 人、65 歳以上の老年人口は 60 万 3839 人で、総人口のそれぞれ 13.5%、68.7%、16.9%を占めています。これを平成 12 年と比べると、年少人口が 7304 人（1.5%）増、生産年齢人口が 3503 人（0.1%）減となっているのに対し、老年人口は 12 万 6786 人（26.6%）増と大きく増加しています。また、割合は年少人口が 0.4 ポイント、生産年齢人口が 3.2 ポイントそれぞれ縮小しているのに対し、老年人口は 3.0 ポイント拡大しています。（表 3 - 2）

年少人口が 20 年ぶりに増加

戦後における年齢 3 区分別人口の推移をみると、老年人口は昭和 25 年には 3 万 2582 人に過ぎませんでしたが、その後、25%を超える伸び率で急速に増加し、平成 17 年は 60 万 3839 人と、18.5 倍に増加しました。この間、総人口が 3.8 倍にしかなっていないことと比べても、戦後の老年人口の増加がいかに著しかったかがわかります。総人口に占める老年人口の割合は、昭和 25 年にはわずか 3.4%であったのが、調査ごとに拡大が続き、平成 7 年には 11.0%と 10%を超え、17 年は 16.9%と年少人口を 3.4 ポイント上回っています。

年少人口は、昭和 25 年に 31 万 2659 人、総人口に占める割合は 32.9%でしたが、その後この割合は徐々に縮小し、昭和 40 年の 23.0%まで低下しました。第 2 次ベビーブームによる出生率の上昇により昭和 50 年には 25.3%まで拡大したものの、55 年以降は出生率の低下とともに割合は縮小を続け、平成 2 年に 17.1%と 20%を下回り、17 年は 13.5%となっています。ただし、最近の増減率をみると、昭和 60 年～平成 2 年が 12.2%減、2 年～7 年が 10.9%減と、10%を超える減少が続いていましたが、7 年～12 年は 3.4%減と少子化の進行は鈍化しており、12 年～17 年は景気回復により結婚する者が増えたため、1.5%増と 25 年ぶりに増加に転じました。

生産年齢人口は、昭和 25 年には 60 万 5886 人で、以降、その数は平成 12 年まで増加が続いていましたが、平成 17 年は昭和 25 年以来 55 年ぶりに減少に転じました。（表 3 - 2）

表 3 - 2 年齢 3 区分別人口の推移（大正 9 年～平成 17 年）

年次	人 口				割合（％）			増減率（％）		
	総数 1)	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
大正 9 年	422,938	131,848	278,493	12,597	31.2	65.8	3.0
14年	405,888	133,561	261,380	10,947	32.9	64.4	2.7	1.3	6.1	13.1
昭和 5 年	620,306	211,017	392,531	16,758	34.0	63.3	2.7	58.0	50.2	53.1
10年	704,290	241,377	443,464	19,449	34.3	63.0	2.8	14.4	13.0	16.1
15年	968,091	313,335	607,147	28,644	33.0	64.0	3.0	29.8	36.9	47.3
22年	814,379	261,084	527,405	25,890	32.1	64.8	3.2	16.7	10.9	9.7
25年	951,189	312,659	605,886	32,582	32.9	63.7	3.4	19.8	14.9	25.8
30年	1,143,687	350,098	749,689	43,875	30.6	65.6	3.8	12.0	23.7	34.7
35年	1,375,710	365,008	953,827	56,875	26.5	69.3	4.1	4.3	27.2	29.6
40年	1,788,915	411,315	1,302,221	75,379	23.0	72.8	4.2	12.7	36.5	32.5
45年	2,238,264	530,939	1,606,628	100,697	23.7	71.8	4.5	29.1	23.4	33.6
50年	2,621,771	663,517	1,823,622	132,756	25.3	69.6	5.1	25.0	13.5	31.8
55年	2,773,674	666,549	1,931,040	173,291	24.0	69.6	6.2	0.5	5.9	30.5
60年	2,992,926	627,834	2,144,889	217,410	21.0	71.7	7.3	5.8	11.1	25.5
平成 2 年	3,220,331	551,426	2,373,769	278,000	17.1	73.7	8.6	12.2	10.7	27.9
7 年	3,307,136	491,340	2,447,608	364,760	14.9	74.0	11.0	10.9	3.1	31.2
12年	3,426,651	474,656	2,463,151	477,053	13.9	71.9	13.9	3.4	0.6	30.8
17年	3,579,628	481,960	2,459,648	603,839	13.5	68.7	16.9	1.5	0.1	26.6

1)年齢「不詳」を含む。

3 年齢構造指数

老年化指数は 125.3 と急激に上昇

本市の年齢構造指数の変化をみると、年少人口指数（生産年齢人口 100 人に対する年少人口の数）は、昭和 25 年に 51.6 であったのが、出生率の低下により急速に低下し、40 年には 31.6 になりました。第 2 次ベビーブーム後の昭和 50 年に 36.4 と一時的に上昇しましたが、55 年以降再び低下を続け、平成 12 年に 19.3 まで低下しましたが、平成 17 年には、19.6 と上昇に転じました。

一方、老年人口指数（生産年齢人口 100 人に対する老年人口の数）は、昭和 30 年代から 40 年代にかけて 5～6 台で推移していましたが、昭和 50 年以降は上昇傾向にあり、平成 12 年には 19.4 に達し、年少人口指数を 0.1 ポイント上回り、平成 17 年には 24.5 とさらに上昇しています。

また、年少人口指数と老年人口指数の和である従属人口指数は、昭和 25 年には 57.0 でしたが、出生率の低下の影響により 40 年には 37.4 となりました。昭和 50 年に 43.7 まで上昇しましたが、その後は平成 2 年の 34.9 まで低下しました。それ以降は、高齢化が加速度的に進んだことから上昇に転じ、平成 17 年は 12 年より 5.5 ポイント上昇して 44.1 となっています。

人口の高齢化の程度を示す指標である老年化指数（年少人口 100 人に対する老年人口の数）は、昭和 25 年から 45 年までは 10～20 で推移していましたが、50 年以降は年少人口の減少と老年人口の増加により急激に上昇し、平成 17 年には 125.3 となっています。（表 3 - 3、図 3 - 2）

図 3 - 2 年齢構造指数の推移
（昭和25年～平成17年）

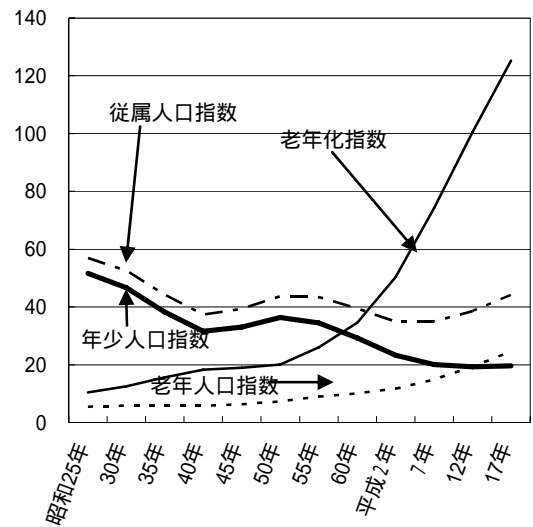


表 3 - 3 年齢構造指数及び平均年齢の推移（大正 9 年～平成 17 年）

年次	従属人口指数	年少人口指数	老年人口指数	老年化指数	平均年齢
大正 9 年	51.9	47.3	4.5	9.6	...
14 年	55.3	51.1	4.2	8.2	...
昭和 5 年	58.0	53.8	4.3	7.9	...
10 年	58.8	54.4	4.4	8.1	...
15 年	57.8	52.9	4.8	9.1	...
22 年	54.4	49.5	4.9	9.9	...
25 年	57.0	51.6	5.4	10.4	26.4 歳
30 年	52.6	46.7	5.9	12.5	27.4
35 年	44.2	38.3	6.0	15.6	28.5
40 年	37.4	31.6	5.8	18.3	29.1
45 年	39.3	33.0	6.3	19.0	29.5
50 年	43.7	36.4	7.3	20.0	30.3
55 年	43.5	34.5	9.0	26.0	32.2
60 年	39.4	29.3	10.1	34.6	34.0
平成 2 年	34.9	23.2	11.7	50.4	36.0
7 年	35.0	20.1	14.9	74.2	38.2
12 年	38.6	19.3	19.4	100.5	40.1
17 年	44.1	19.6	24.5	125.3	41.9

注) 従属人口指数 = (0～14歳人口 + 65歳以上人口) / 15～64歳人口 × 100

年少人口指数 = 0～14歳人口 / 15～64歳人口 × 100

老年人口指数 = 65歳以上人口 / 15～64歳人口 × 100

老年化指数 = 65歳以上人口 / 0～14歳人口 × 100

平均年齢 = 年齢(各歳) × 各歳別人口 / 総人口 + 0.5

4 行政区人口の年齢3区分別割合

青葉区、都筑区を除く16区で老年人口が年少人口を上回る

行政区別に老年人口の割合をみると、旭区と南区が20.2%で最も高く、以下、磯子区(19.3%)、中区(19.0%)、西区(18.9%)と続いています。これに対し、最も低いのは都筑区の10.6%で、次いで、青葉区(12.3%)となっています。

年少人口の割合は都筑区が19.3%で最も高く、以下、青葉区(16.1%)、瀬谷区(14.9%)、泉区及び緑区(共に14.8%)と続いています。これに対し、最も低いのは西区の10.2%で、以下、中区(10.8%)及び南区(11.1%)と続いています。

このように、市内の中心区で老年人口の割合が高く、北部の区で年少人口の割合が高くなっています。また、全ての区で5年前より老年人口の割合は拡大し、老年人口が年少人口を上回った区が10区から青葉区と都筑区を除く16区に増えており、全市的に高齢化が進んでいます。

生産年齢人口の割合は神奈川区が71.4%で最も高く、以下、港北区(71.2%)、鶴見区(70.5%)、青葉区(70.1%)と続いています。これに対し、最も低いのは南区と旭区の66.3%となっています。

(表3-4、図3-3)

図3-3 行政区別老年人口の割合(平成12年・17年)

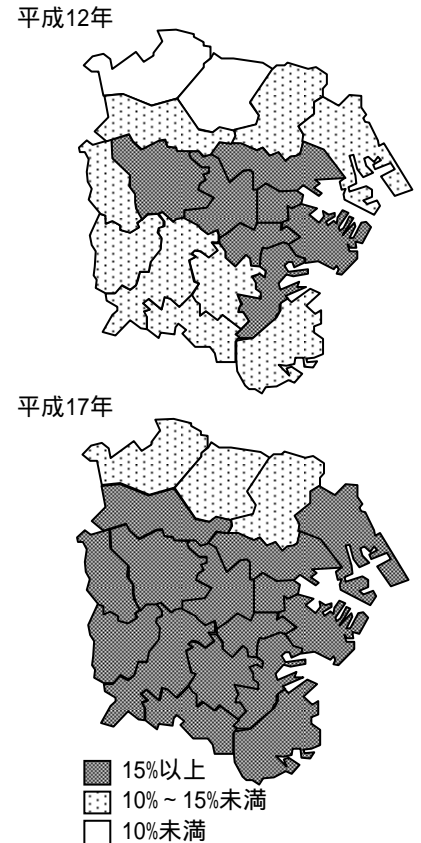


表3-4 行政区、年齢3区分別人口の割合及び人口増減率(平成12年、17年)

行政区	年齢別人口割合(%)						平成12年~17年の人口増減率(%)			
	平成12年			17年			総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上
	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上				
横浜市	13.9	71.9	13.9	13.5	68.7	16.9	4.5	1.5	0.1	26.6
鶴見区	13.3(11)	72.2(7)	14.1(10)	13.0(8)	70.5(3)	15.8(14)	4.1(11)	1.8(10)	1.6(7)	16.7(15)
神奈川区	11.8(15)	72.3(6)	15.6(5)	11.3(15)	71.4(1)	17.0(12)	5.3(7)	0.9(12)	4.0(4)	15.0(17)
西区	10.6(18)	70.2(16)	18.5(1)	10.2(18)	68.7(8)	18.9(5)	8.5(4)	3.8(8)	6.1(3)	11.2(18)
中区	11.4(17)	70.0(18)	18.0(2)	10.8(17)	67.9(11)	19.0(4)	12.4(2)	6.7(3)	9.1(2)	18.6(14)
南区	11.8(16)	70.0(17)	17.6(3)	11.1(16)	66.3(18)	20.2(2)	0.8(15)	5.0(15)	4.5(15)	15.5(16)
港南区	14.0(7)	71.9(8)	13.6(13)	13.3(7)	68.7(7)	17.7(11)	0.3(16)	5.5(16)	4.8(16)	30.2(9)
保土ヶ谷区	13.5(10)	71.1(11)	15.4(6)	12.8(12)	67.5(12)	18.9(6)	1.3(14)	3.6(13)	3.8(14)	24.4(11)
旭区	13.7(9)	70.8(13)	15.1(7)	13.0(9)	66.3(17)	20.2(1)	1.2(18)	5.8(17)	7.4(18)	32.1(8)
磯子区	13.0(12)	70.8(12)	15.7(4)	12.4(14)	66.9(15)	19.3(3)	0.9(17)	6.1(18)	6.4(17)	21.6(13)
金沢区	13.8(8)	71.5(9)	14.7(8)	13.0(10)	68.4(10)	18.0(9)	2.5(13)	3.6(14)	1.8(11)	26.0(10)
港北区	12.8(13)	74.3(1)	12.4(16)	12.6(13)	71.2(2)	14.4(16)	5.9(6)	4.3(7)	1.6(8)	23.1(12)
緑区	14.9(5)	72.6(5)	12.4(15)	14.8(5)	69.4(5)	15.7(15)	7.4(5)	6.5(4)	2.7(6)	36.3(4)
青葉区	16.4(2)	73.9(2)	9.7(17)	16.1(2)	70.1(4)	12.3(17)	9.5(3)	7.9(2)	3.9(5)	39.0(2)
都筑区	19.9(1)	71.1(10)	8.1(18)	19.3(1)	69.2(6)	10.6(18)	15.4(1)	12.1(1)	12.3(1)	51.3(1)
戸塚区	14.2(6)	72.8(4)	12.9(14)	14.0(6)	68.5(9)	16.7(13)	4.2(10)	3.0(9)	2.0(12)	34.9(5)
栄区	12.8(14)	72.9(3)	13.9(11)	12.9(11)	67.5(13)	18.4(7)	4.6(9)	5.5(5)	3.2(13)	37.9(3)
泉区	15.2(3)	70.6(14)	13.7(12)	14.8(4)	67.2(14)	17.8(10)	3.4(12)	1.0(11)	1.7(10)	34.0(6)
瀬谷区	14.9(4)	70.6(15)	14.4(9)	14.9(3)	66.7(16)	18.3(8)	4.7(8)	4.7(6)	1.1(9)	32.8(7)

5 年齢別人口の全国比較

全国平均より低い横浜市の年少人口と老年人口

横浜市の年齢3区分別人口を全国平均と比較すると、横浜市は年少人口の割合が0.2ポイント、老年人口の割合が3.2ポイントそれぞれ低く、反対に生産年齢人口の割合が2.9ポイント高くなっています。

老年人口の割合についてみると、全国平均では年少人口の割合より6.4ポイント上回っているのに対し、横浜市では3.4ポイント上回っています。老年人口が10%を超えた時期をみても、全国平均が昭和60年であったのに対し、横浜市では平成7年と遅くなっていますが、平成2年以降、その割合の差はほとんど変わっておらず、全国と同様に本市の高齢化も急速に進んでいることがうかがえます。

(表3-5、図3-4)

表3-5 年齢3区分別人口の割合及び年齢構造指数の比較(平成12年・17年)

年次・地域	年齢3区分別人口の割合(%)			年齢構造指数				平均年齢
	0~14歳	15~64歳	65歳以上	従属人口指数	年少人口指数	老年人口指数	老年化指数	
平成12年								
横浜市	13.9	71.9	13.9	38.6	19.3	19.4	100.5	40.1歳
神奈川県	13.9	72.1	13.8	38.5	19.3	19.1	98.8	39.9
全国	14.6	67.9	17.3	46.9	21.4	25.5	119.1	41.4
平成17年								
横浜市	13.5	68.7	16.9	44.1	19.6	24.5	125.3	41.9
神奈川県	13.5	69.2	16.8	43.8	19.5	24.3	125.0	41.8
全国	13.7	65.8	20.1	51.4	20.8	30.5	146.5	43.3

図3-4 老年人口の割合の推移(昭和25年~平成17年)

